

平成16年3月期 中間決算短信（非連結）

平成15年11月10日

上場会社名 **株式会社シモジマ**

上場取引所 東

コード番号 7482

本社所在都道府県

(URL <http://www.shimojima.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下島淳延

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 谷中浩三 TEL (03)3862-8626

決算取締役会開催日 平成15年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

1. 15年9月中間期の業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	18,065	3.2	1,536	13.9	1,580	15.2
14年9月中間期	17,508	4.4	1,349	2.6	1,372	0.5
15年3月期	37,666	3.6	3,867	7.9	3,915	5.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	869	12.0	44.16			
14年9月中間期	776	9.0	39.18			
15年3月期	2,152	11.0	106.49			

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数 15年9月中間期 19,682,343株 14年9月中間期 19,808,718株 15年3月期 19,799,720株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	12.50			
14年9月中間期	12.50			
15年3月期			25.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	25,722	21,257	82.6	1,080.91
14年9月中間期	23,551	19,748	83.9	996.98
15年3月期	25,370	20,702	81.6	1,047.83

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 19,666,476株 14年9月中間期 19,808,424株 15年3月期 19,715,660株
 期末自己株式数 15年9月中間期 548,379株 14年9月中間期 406,431株 15年3月期 499,195株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	24	2,280	298	2,800
14年9月中間期	174	12	277	3,225
15年3月期	2,552	249	619	5,369

2. 16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	38,792	3,952	2,168	12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円25銭

(注) 平成15年3月期末株式数 20,214,855株で算出しております。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の4頁の「3. 経営成績及び財政状態 (a) 経営成績 (2) 通期の見通し」をご参照ください。

添付資料

1. 企業集団等の概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、(株)シモジマ（当社）、当社の子会社5社および関連会社2社で構成され、当社は包装資材（主な商品名：紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品）の販売および仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

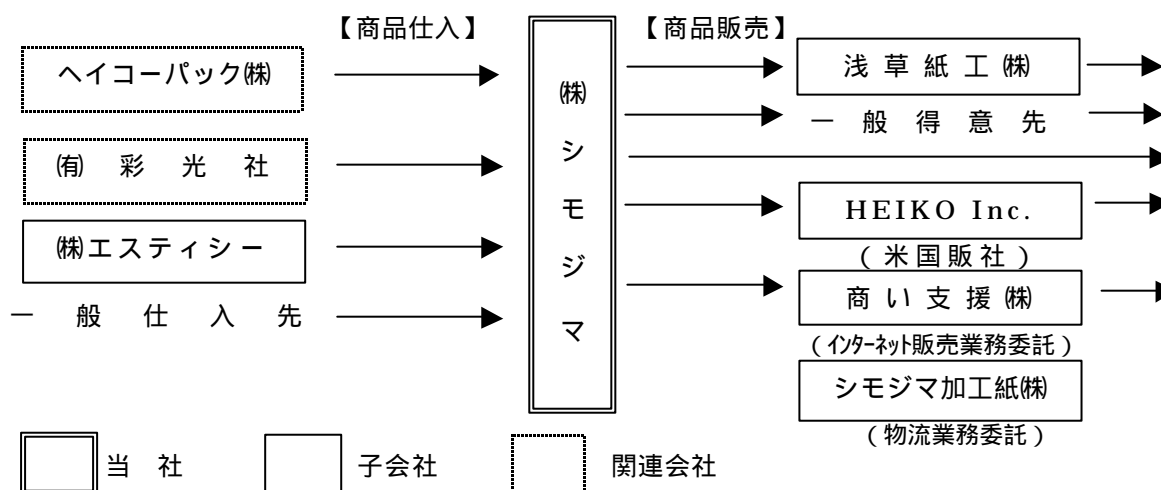
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、シモジマグループ加盟店（パッケージプラザ）に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、およびカタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内の商品仕入は、関連会社ヘイコーパック(株)、(有)彩光社、子会社の(株)エステシーおよび一般仕入先より行います。販売に関しては当社が直接行うほか、子会社浅草紙工(株)および海外では子会社 HEIKO Inc.が販売いたします。さらに、インターネット販売については子会社商い支援(株)に販売業務を委託しております。なお、物流業務の一部を子会社のシモジマ加工紙(株)へ委託しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系列図によって示すとは次のとおりであります。



中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.63%
売上高基準	2.88%
利益基準	0.88%
利益剰余金基準	0.33%

2. 経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社は、包装用品を中心に店舗用品・文具事務用品・生活雑貨等に関連する事業を通じて快適な社会作りを貢献することを基本理念としております。創業以来当社では、小売業向けに包装用品及び文具事務用品を含む店舗用品の販売を事業の中心としてまいりました。また最近の「お客様のニーズ」に応えるため、各種流通業をはじめとして使用される消耗品はすべて当社で提供できる体制の確立を目指しております。また、常に変化し続けるお客様のニーズに的確に対応できるよう、商品開発およびサービス面の充実に努めております。今後もお客様の幅広いご要望に応えられるよう営業範囲を拡大し、事業の発展を図ってまいります。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当社のこの方針に従って、当中間期におきましては、中間配当を 12.50 円とさせていただく予定であります。また、期末配当 12.50 円を加え、当期の配当は 25 円を予定しております。

なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保資金につきましては店舗拡充のための設備投資資金及び情報化投資資金に充当し、企業基盤の強化のために有効に投資していく所存であります。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家の利便性を考慮し、投資しやすい単位に変更すべく、平成 14 年 7 月 1 日より 1 単元の株式の数を 1,000 株から 100 株に引き下げました。

(d) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から株主資本利益率（ROE）を 10%以上に維持・継続することを目標としております。

(e) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、自社の持つ特徴および長所をさらに伸ばす経営を目指しております。また、当社の販売体制は、営業販売と直営店販売に大別されますが、それぞれが互いを補完し合い、バランスを保ちながら業績の拡大を図っております。営業販売におきましては、フランチャイズチェーン事業の拡大を中心に、新規販売チャネルの開拓および提案型営業の推進により受注の拡大を図ってまいります。直営店販売におきましては、継続的な新規出店と既存店の増床、新業態店舗の開発およびビジネスサービス事業の拡充などによりサービス面の向上を図ってまいります。

商品面では、当社最大の特徴である自社ブランド商品の企画開発を今後も積極的に展開して行くほか、海外調達をさらに推進して利益の確保できる仕入システムの確立に努めてまいります。

(f) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益の改善など景気回復に向けた動きが見え始めたものの、雇用情勢は依然厳しい状況が続いており、個人消費にも本格的な回復の兆しが見られず、景気の先行きは極めて不透明なものとなっております。

このような状況のもとで、当社は経済環境の変化に的確に対応できる販売システムの確立に注力してまいります。新規販売チャネルの開拓、海外市場までを視野に入れた営業活動の展開、オンライン・ビジネス・システムの充実、直営店舗の新規出店および売場面積の拡大及び品揃えの強化、さらに各種小売店に対するビジネスサービス事業の拡充などを行ってまいります。また、配送センターの拡張および物流システムの改善により、顧客サービスの強化と社内の合理化を進め、経営基盤を強化する方針であります。

(g) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業に対して経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスの有効的機能が求められていることを十分に認識しております。経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主および当社の置かれた社会的立場を重視した公正・公明な経営システムを構築し、維持することを最重要課題としております。具体的には、経営の効率性及び健全性の両面を実現し、法令遵守を基盤とした最適な企業組織のあり方を追求して、株主及び他の利害関係者の期待に応えてまいります。

また、法令遵守に関しては、法的対応は全て2名の顧問弁護士に依頼することを基本方針としており、法的逸脱の防止に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役制度採用会社であります。委員会等設置会社の目的は理解できますが、社外取締役の選任問題、社外取締役の執行役に対する監督責任問題等の諸問題について未だ不明な部分があるため、今後も研究は継続しますが、今のところ導入する計画はありません。当社の役員会（取締役会、常務会）の開催頻度が高いため、委員会等設置会社の「取締役会による合議制の排除による意思決定の迅速化を図り、競争力を向上させる。」という目的は十分に達成しているものと判断しております。

・監査役会は監査役2名、社外監査役1名の3名構成となっております。監査役は原則月1回開催される取締役会には全員が出席して取締役の職務執行を監督しております。更に、週1回開催される常務会にも最低1名以上の監査役が出席し、監督機能の強化を図っております。

・当社は、企業に求められているコンプライアンス強化の必要性を認識しており、法令・会社の諸規定に留まらず確立された社会規範にいたるまでのあらゆるルールを遵守することを会社の最重要課題としております。組織体制としては法令や規則等の違反行為がなされないようにするため、監査室による業務監査の充実を図るとともに、社内（総務部）及び社外（法律事務所）に相談・通報窓口を設置し、社内での不正等を感じた社員が適切に報告できる仕組みをつくり、コンプライアンスの徹底を推進しております。

・内部統制は、適正な財務諸表を作成し、法規の遵守を図り、会社の資産を保全し、会社の事業活動を効率的に遂行することを目的としますが、この中で企業の財務報告の信頼性については、監査法人等の定期的なチェック及び社内における業務処理に対するミス、誤謬、不正などを未然に防止するための監査室による業務監査を通じて確保しております。事業活動の効率化に関しては、取締役会、常務会を始め営業会議、部長会、市場店会議、都内店会議等の種々の会議を定期的で開催して推進しております。また、法規の遵守については、社外的には顧問弁護士及び監査法人等による指導を仰ぎ、社内的には監査室の監査機能強化を図るとともに、職務分掌及び職務権限等を規程化してルールの明確化を徹底しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は1名が就任しておりますが、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に関して、該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は委員会等設置会社ではないため委員会制度（法律に基づかないものを含む）を導入しておりません。委員会に代えて、各種会議の定期的な開催によりコーポレート・ガバナンスの充実化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の持ち直しなど一部に景気回復への兆しは見られたものの、長引くデフレに伴う販売価格の下落傾向や、10年振りとなる冷夏などの天候不良による影響で、個人消費は低迷を続け、大変厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は経営環境の変化に的確に対応できるよう仕入・販売および物流体制の強化に取り組んでまいりました。特に店舗販売部門では、当中間期に大阪・心斎橋店を増床し、販売力の強化に注力いたしました。

営業販売部門におきましては、ディーラー営業、ユーザー営業ともに新規販売ルートおよび新規得意先の開拓を積極的に推進いたしました。食品流通業界等で成果が現れてきているほか、市場調査に基づいた新商品開発および拡販を積極的に行った花材業界では順調に売上を伸ばすことができました。フランチャイズチェーン政策（「パッケージプラザ」事業）につきましては、当中間期に新規出店を3店舗、既存店のリニューアルを7店舗行い、当中間期末店舗数は268店舗となりました。この結果、営業販売部門の当中間期売上高は113億17百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

直営店販売部門では、浅草橋5号館をはじめ心斎橋店、名古屋店等の大型店舗が取扱商品の拡大等により売上高を順調に伸ばしました。新規取扱商品の開拓では、包装資材はもとより店舗用品、事務用品のほか、菓子・飲料等のオフィス向け食品の取り扱い拡大により「お客様のニーズ」に応える品揃えを推進いたしました。また、子会社の浅草紙工(株)（プロパックかつば橋店）はレストラン、飲食店向けの調理器具を始め食器などを扱う東京・合羽橋道具街に立地していることから、業務用食材へのニーズが高く、様々な食材の開拓に努めました。さらに、ビジネスサービス事業の「POP工房」では、受注体制の充実により、サービス面の強化を図りました。この結果、直営店販売部門の当中間期売上高は67億47百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

これらの結果、全社の当中間期売上高は180億65百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

利益面では、紙製品の原紙価格が前期とほぼ同水準で推移したこと、また、食品容器の海外OEM生産や化成品の海外調達比率を更に上げるなどの仕入努力に加え、当中間期の為替相場が前年同期に比べ円高に推移したことにより売上原価率は減少いたしました。

物流面では、平成13年5月より稼働を開始した田沼配送センター・サテライトシステム（当社が独自に開発した物流システムで、コアとなる配送センターが能力を超えた場合、その周辺に補完する施設を設け、それぞれから個別に出荷した荷物を運送業者のターミナルで、顧客毎にまとめ一括して配送するシステム）が順調に機能したことや、路線便のルート見直しなどにより、物流費の増加を抑制いたしました。

この結果、経常利益は15億80百万円（前年同期比15.2%増）、中間純利益8億69百万円（前年同期比12.0%増）を計上することができました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、景気回復の兆しが見え始めたとはいえ、公的負担の高まりや冬季に向かい重症急性呼吸器症候群（SARS）流行の懸念など、個人消費の本格的な回復はまだ先になることが予想されます。

このような状況のもとで、当社はお客様のニーズに的確に対応できる商品開発と営業販売および直営店販売両面からの販売体制強化および物流体制の強化を進めてまいります。

営業販売部門では、フランチャイズチェーン政策につきましては、店舗リニューアルやスーパーバイジング活動を積極的に行ない、既存店の活性化に注力いたします。ディーラーおよびユーザー営業につきましては、引き続き花材業界、食品流通業界などの新規販売チャネルに対する開拓を強化すると同時に、市場ニーズに合った商品の企画開発および拡販に努めてまいります。また、当社の得意とする幅広い商品調達力ときめ細かい物流システムを武器に、特色を生かした営業を推進して行く所存でございます。

直営店販売部門におきましては、販売力の強化を図るために東京・浅草橋に店舗用物件を取得し、10月には浅草橋6号館を新規開店いたしました。また、顧客ニーズを取り入れた取扱商品の拡大を図りながら、大都市圏での繁華街やその近郊における新業態店舗の出店を推進してまいります。

商品面では、海外調達による商品のコストダウンを更に推進すると共に、国内においては生産設備を増設し、納期短縮や品質の向上に努めてまいります。

物流面では、田沼配送センターの隣地取得交渉が進展したことから、物流業務の集約化が可能となり、機能充実によるサービスの向上と合理化を進めてまいります。

通期の業績につきましては売上高387億92百万円（前期比3.0%増）、経常利益39億52百万円（前期比0.9%増）、当期純利益21億68百万円（前期比0.7%増）を見込んでおります。

(b) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は、前期末と比較して25億69百万円減少して28億円となりました。

当中間期中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、24百万円増加(前中間期1億74百万円資金の減少)いたしました。

これは主に売上の増加による資金の増加と人件費の減少で、法人税等の支払い増加額をカバーしたことによって資金が増加いたしました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、22億80百万円減少(前中間期12百万円資金の減少)いたしました。

これは主に有形固定資産の取得(心齋橋店、浅草橋6号館ビル等の取得)による資金の流出によるものであります。尚、心齋橋店ビル取得に伴い敷金等の返還、及び賃貸テナントからの敷金等の預かりによる資金の増加も発生いたしました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、2億98百万円減少(前中間期2億77百万円資金の減少)いたしました。

これはすべて期末配当金及び自己株式の取得による資金流出によるものであります。

4. 個別財務諸表等

(1) 中間財務諸表 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期末 (平成14年9月30日現在)		当中間期末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		3,044,868		2,620,393		5,189,438	
2. 受取手形		753,819		723,526		679,127	
3. 売掛金		3,034,297		3,182,670		3,139,661	
4. 有価証券		180,200		180,226		180,214	
5. たな卸資産		3,869,983		3,793,067		3,482,859	
6. 繰延税金資産		142,740		188,252		199,022	
7. その他		144,352		385,181		156,808	
8. 貸倒引当金		5,900		4,773		6,300	
流動資産合計		11,164,361	47.4	11,068,545	43.0	13,020,831	51.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	2,763,625		3,925,702		2,673,660	
2. 土地		5,129,351		6,207,099		5,129,351	
3. その他	1	582,197		724,894		596,606	
有形固定資産合計		8,475,174	36.0	10,857,697	42.2	8,399,618	33.1
(2) 無形固定資産		51,013	0.2	57,466	0.2	45,801	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		80,265		168,269		120,201	
2. 関係会社株式		296,947		296,947		296,947	
3. 敷金・保証金		482,390		271,638		455,558	
4. 保険積立金		172,769		186,900		179,381	
5. 繰延税金資産		135,542		139,573		150,874	
6. 再評価に係る繰延税金資産		2,334,873		2,259,357		2,259,357	
7. その他		378,403		436,198		461,912	
8. 貸倒引当金		20,100		19,918		19,700	
投資その他の資産合計		3,861,092	16.4	3,738,967	14.6	3,904,533	15.4
固定資産合計		12,387,280	52.6	14,654,131	57.0	12,349,952	48.7
資産合計		23,551,642	100.0	25,722,677	100.0	25,370,784	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間期末		当中間期末		前 期 末	
	(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	358,327		315,905		316,652	
2. 買掛金	1,786,882		1,994,040		1,886,728	
3. 未払法人税等	498,404		710,488		1,259,994	
4. 賞与引当金	228,000		230,000		203,000	
5. その他	598,936		596,747		627,844	
流動負債合計	3,470,552	14.7	3,847,181	15.0	4,294,220	16.9
固定負債						
1. 預り敷金保証金			226,599			
2. 退職給付引当金	12,210		41,526		38,892	
3. 役員退職慰労引当金	320,259		349,637		335,235	
固定負債合計	332,469	1.4	617,763	2.4	374,127	1.5
負債合計	3,803,021	16.1	4,464,944	17.4	4,668,347	18.4
(資本の部)						
資本金	1,405,070	6.0	1,405,070	5.5	1,405,070	5.5
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,273,236		1,273,236		1,273,236	
資本剰余金合計	1,273,236	5.4	1,273,236	4.9	1,273,236	5.0
利益剰余金						
1. 利益準備金	351,267		351,267		351,267	
2. 任意積立金	19,200,000		20,000,000		19,200,000	
3. 中間(当期)末処分利益	1,201,075		2,108,594		2,329,589	
利益剰余金合計	20,752,343	88.1	22,459,861	87.3	21,880,857	86.3
土地再評価差額金	3,217,738	13.7	3,293,254	12.8	3,293,254	13.0
その他有価証券評価差額金	15,717	0.1	38,953	0.1	10,959	0.0
自己株式	480,007	2.0	626,135	2.4	574,432	2.2
資本合計	19,748,620	83.9	21,257,732	82.6	20,702,436	81.6
負債及び資本合計	23,551,642	100.0	25,722,677	100.0	25,370,784	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期		当中間期		前 期	
		〔自 平成14年 4月 1日〕		〔自 平成15年 4月 1日〕		〔自 平成14年 4月 1日〕	
		〔至 平成14年 9月30日〕		〔至 平成15年 9月30日〕		〔至 平成15年 3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		17,508,579	100.0	18,065,419	100.0	37,666,692	100.0
売上原価		11,754,031	67.1	12,051,003	66.7	25,011,484	66.4
売上総利益		5,754,547	32.9	6,014,416	33.3	12,655,208	33.6
販売費及び一般管理費	5	4,405,269	25.2	4,477,471	24.8	8,787,381	23.3
営業利益		1,349,278	7.7	1,536,944	8.5	3,867,827	10.3
営業外収益	1	74,790	0.4	111,274	0.6	151,644	0.4
営業外費用	2、5	51,872	0.3	68,030	0.4	103,755	0.3
経常利益		1,372,196	7.8	1,580,188	8.7	3,915,716	10.4
特別利益	3	7,404	0.1	1,869	0.0	11,137	0.0
特別損失	4	411	0.0	10,062	0.0	3,847	0.0
税引前中間(当期)純利益		1,379,189	7.9	1,571,995	8.7	3,923,007	10.4
法人税、住民税及び事業税		491,573	2.8	700,000	3.9	1,727,000	4.6
法人税等調整額		111,515	0.7	2,865	0.0	43,787	0.1
中間(当期)純利益		776,100	4.4	869,130	4.8	2,152,219	5.7
前期繰越利益		424,975		1,239,464		424,975	
中間配当額						247,605	
中間(当期)未処分利益		1,201,075		2,108,594		2,329,589	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
営業収入	18,675,655	18,885,490	18,885,490	39,803,260	39,803,260	39,803,260
原材料又は商品の仕入れによる支出	12,814,891	12,926,261	12,926,261	26,316,787	26,316,787	26,316,787
人件費の支出	2,412,972	2,201,397	2,201,397	4,512,813	4,512,813	4,512,813
その他の営業支出	2,304,805	2,324,152	2,324,152	4,445,004	4,445,004	4,445,004
小計	1,142,986	1,433,679	1,433,679	4,528,655	4,528,655	4,528,655
利息及び配当金の受取額	1,114	7,639	7,639	1,955	1,955	1,955
その他の収入	76,125	87,057	87,057	156,606	156,606	156,606
その他の支出	36,352	37,179	37,179	108,822	108,822	108,822
消費税等支払額	213,267	217,617	217,617	407,173	407,173	407,173
法人税等の支払額	1,144,700	1,249,505	1,249,505	1,618,537	1,618,537	1,618,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,094	24,074	24,074	2,552,684	2,552,684	2,552,684
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	164,543	2,620,036	2,620,036	282,679	282,679	282,679
有形固定資産の売却による収入		2,982	2,982	5,760	5,760	5,760
無形固定資産の取得による支出		15,039	15,039	1,530	1,530	1,530
投資有価証券の取得による支出	1,152	1,229	1,229	52,400	52,400	52,400
投資有価証券の売却による収入		724	724			
貸付による支出				131,500	131,500	131,500
貸付金の回収による収入	17,585	22,920	22,920	54,492	54,492	54,492
保険積立金解約による収入	140,501			140,501	140,501	140,501
預り敷金保証金による収入		226,599	226,599			
その他の支出	18,106	7,659	7,659	22,199	22,199	22,199
その他の収入	13,645	110,089	110,089	40,498	40,498	40,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,071	2,280,649	2,280,649	249,056	249,056	249,056
財務活動によるキャッシュ・フロー						
自己株式の取得による支出	600	51,702	51,702	95,025	95,025	95,025
配当金の支払額	277,325	246,445	246,445	524,930	524,930	524,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,926	298,148	298,148	619,956	619,956	619,956
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,310	14,310	3,178	3,178	3,178
現金及び現金同等物の増減額	464,091	2,569,032	2,569,032	1,680,492	1,680,492	1,680,492
現金及び現金同等物の期首残高	3,689,160	5,369,653	5,369,653	3,689,160	3,689,160	3,689,160
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,225,068	2,800,620	2,800,620	5,369,653	5,369,653	5,369,653

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間期 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品 店舗 売価還元法による原価法</p> <p>店舗以外 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産：法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産：法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用化することとしており、当中間期において年間負担額の2分の1を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>

期 別	当 中 間 期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 <p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っており、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
6 . 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別 前中間期 (平成14年9月30日現在)	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産から 控除している減価 償却累計額	4,210,065千円	4,457,901千円	4,350,727千円

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別 前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	698千円	1,168千円	1,196千円
受取配当金	415千円	6,471千円	759千円
リース収入	3,833千円	7,149千円	9,363千円
仕入割引	26,861千円	20,013千円	51,301千円
賃貸収入	31,380千円	64,303千円	61,645千円
2. 営業外費用のうち主なもの			
賃貸用建物減価償却費	11,780千円	14,300千円	22,711千円
売上割引	21,115千円	28,792千円	48,896千円
3. 特別利益のうち主なもの			
貸倒引当金戻入益	7,404千円	1,277千円	6,885千円
4. 特別損失のうち主なもの			
固定資産除却損	411千円	9,120千円	1,179千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	160,605千円	165,850千円	318,037千円
無形固定資産	4,374千円	3,155千円	7,558千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,044,868千円	現金及び預金勘定 2,620,393千円	現金及び預金勘定 5,189,438千円
有価証券勘定 180,200千円 (中期国債ファンド)	有価証券勘定 180,226千円 (中期国債ファンド)	有価証券勘定 180,214千円 (中期国債ファンド)
現金及び現金同等物 <u>3,225,068千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,800,620千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,369,653千円</u>

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																		
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td>426,494</td> <td>206,880</td> <td>219,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具・器具及び備品等)	426,494	206,880	219,613	1年内	89,096千円	1年超	130,517千円	合計	219,613千円	支払リース料	47,024千円	減価償却費相当額	47,024千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td>575,490</td> <td>338,180</td> <td>237,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>112,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,322千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,764千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具・器具及び備品等)	575,490	338,180	237,309	1年内	112,987千円	1年超	124,322千円	合計	237,309千円	支払リース料	63,764千円	減価償却費相当額	63,764千円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td>526,618</td> <td>263,606</td> <td>263,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,107千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具・器具及び備品等)	526,618	263,606	263,012	1年内	111,427千円	1年超	151,584千円	合計	263,012千円	支払リース料	103,107千円	減価償却費相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
その他(工具・器具及び備品等)	426,494	206,880	219,613																																																																		
1年内	89,096千円																																																																				
1年超	130,517千円																																																																				
合計	219,613千円																																																																				
支払リース料	47,024千円																																																																				
減価償却費相当額	47,024千円																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
その他(工具・器具及び備品等)	575,490	338,180	237,309																																																																		
1年内	112,987千円																																																																				
1年超	124,322千円																																																																				
合計	237,309千円																																																																				
支払リース料	63,764千円																																																																				
減価償却費相当額	63,764千円																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
その他(工具・器具及び備品等)	526,618	263,606	263,012																																																																		
1年内	111,427千円																																																																				
1年超	151,584千円																																																																				
合計	263,012千円																																																																				
支払リース料	103,107千円																																																																				
減価償却費相当額	103,107千円																																																																				

期 別 項 目	前中間期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																				
	2. 転貸リース取引	<p>当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の中間期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>16,196千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>25,273千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>41,469千円</td></tr> </table> <p>未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>18,456千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>28,449千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>46,906千円</td></tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	16,196千円	1年超	25,273千円	合計	41,469千円	1年内	18,456千円	1年超	28,449千円	合計	46,906千円	<p>当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の中間期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>20,637千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>28,410千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>49,048千円</td></tr> </table> <p>未経過受取リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>24,901千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>39,071千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>63,973千円</td></tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	20,637千円	1年超	28,410千円	合計	49,048千円	1年内	24,901千円	1年超	39,071千円	合計	63,973千円	<p>当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>19,957千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>33,420千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>53,378千円</td></tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>23,922千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>43,679千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>67,601千円</td></tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	19,957千円	1年超	33,420千円	合計	53,378千円	1年内	23,922千円	1年超	43,679千円	合計
1年内	16,196千円																																						
1年超	25,273千円																																						
合計	41,469千円																																						
1年内	18,456千円																																						
1年超	28,449千円																																						
合計	46,906千円																																						
1年内	20,637千円																																						
1年超	28,410千円																																						
合計	49,048千円																																						
1年内	24,901千円																																						
1年超	39,071千円																																						
合計	63,973千円																																						
1年内	19,957千円																																						
1年超	33,420千円																																						
合計	53,378千円																																						
1年内	23,922千円																																						
1年超	43,679千円																																						
合計	67,601千円																																						

(有価証券関係)
前中間期
有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間期 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	50,028	77,151	27,122
合 計	50,028	77,151	27,122

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間期 (平成14年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式	296,947	
(2) その他有価証券		
株 式	3,114	
中期国債ファンド	180,200	

当中間期
有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間期（平成15年9月30日現在）		
	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株 式	49,786	115,452	65,666
そ の 他	50,053	50,065	12
合 計	99,839	165,517	65,678

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間期（平成15年9月30日現在）
	中間貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式及び関連会社株式	296,947
(2)その他有価証券	
株 式	2,752
中期国債ファンド	180,226

前 期
有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	前期（平成15年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株 式	48,555	67,033	18,478
そ の 他	50,053	50,053	
合 計	98,609	117,087	18,478

（注）当期において、その他有価証券で時価のある株式について2,667千円の減損処理を行っております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前期（平成15年3月31日現在）
	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式及び関連会社株式	296,947
(2)その他有価証券	
株 式	3,114
中期国債ファンド	180,214

（デリバティブ取引関係）

前中間期（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当中間期（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

前 期（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕						
1株当たり純資産額 996円98銭 1株当たり中間純利益金額 39円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間期及び前期に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,080円91銭 1株当たり中間純利益金額 44円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,047円83銭 1株当たり当期純利益金額 106円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 971円43銭 1株当たり当期純利益金額 95円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間期</th> <th>前 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,086円14銭</td> <td>1株当たり純資産額 971円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 35円23銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 95円27銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間期	前 期	1株当たり純資産額 1,086円14銭	1株当たり純資産額 971円43銭	1株当たり中間純利益金額 35円23銭	1株当たり当期純利益金額 95円27銭		
前中間期	前 期							
1株当たり純資産額 1,086円14銭	1株当たり純資産額 971円43銭							
1株当たり中間純利益金額 35円23銭	1株当たり当期純利益金額 95円27銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	776,100	869,130	2,152,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	43,680
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(43,680)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	776,100	869,130	2,108,539
期中平均株式数(千株)	19,808	19,682	19,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 販売の状況

部門別販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目	前中間期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
営業販売部門	11,097,946	63.4	11,317,993	62.7	23,609,771	62.7
直営店販売部門	6,410,632	36.6	6,747,425	37.3	14,056,921	37.3
合 計	17,508,579	100.0	18,065,419	100.0	37,666,692	100.0